2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　東京テアトル株式会社　上場取引所　東
コード番号　9633　ＵＲＬ　https://www.theatres.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）太田　和宏
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員管理本部長　（氏名）松岡　毅　ＴＥＬ　03-3355-1010
半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日 －
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,754	6.3	283	235.7	280	157.8	2,686	295.6
2026年３月期中間期	10,119	8.2	84	－	108	－	679	△71.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,532百万円（222.1%）　2026年３月期中間期　1,096百万円（△56.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	396.50	－
2026年３月期中間期	98.74	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	34,471	20,172	58.5	2,973.76
2026年３月期	30,078	16,769	55.7	2,472.38

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　20,155百万円　2026年３月期　16,748百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	20.00	20.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	1.7	400	19.6	450	11.0	2,800	235.7	413.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正の詳細については、本日（2026年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,013,000株	2026年３月期	8,013,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,235,328株	2026年３月期	1,238,803株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,775,197株	2026年３月期中間期	6,877,350株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、【添付資料】４ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（会計方針の変更に関する注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

2027年３月期中間連結会計期間（以下「当中間期」といいます。）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢や自然災害の影響には引き続き注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当中間期の連結業績については、中古マンション再生販売事業が好調に推移した他、飲食事業の増収により、売上高は10,754百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は283百万円（前年同期比235.7%増）、経常利益は280百万円（前年同期比157.8%増）となりました。また、固定資産売却益3,651百万円を特別利益に計上いたしましたため、親会社株主に帰属する中間純利益は2,686百万円（前年同期比295.6%増）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当中間期	増減
売上高	10,119	10,754	＋635
営業利益	84	283	＋198
経常利益	108	280	＋171
親会社株主に帰属する中間純利益	679	2,686	＋2,007

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当中間期	増減
映像関連事業	1,841	1,813	△28
飲食関連事業	3,050	3,239	＋188
不動産関連事業	5,227	5,702	＋474
計	10,119	10,754	＋635

■セグメント別営業損益（百万円）

営業損益	前年同期	当中間期	増減
映像関連事業	△328	△155	＋173
飲食関連事業	116	118	＋1
不動産関連事業	726	799	＋73
調整額	△429	△479	△49
計	84	283	＋198

＜映像関連事業＞

（映画興行事業）

『開戦前夜』『シラート』『炎上』等を中心に既存館は高稼働いたしましたが、前期に１館２スクリーンを閉館した影響から前年同期比で減収となりました。

当中間期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末から変わらず６館16スクリーンです。

（映画制作配給事業）

当中間期は、５作品を配給し、中でも映画『それいけ！アンパンマン　パンタンと約束の星』『開戦前夜』がヒットいたしましたが、その他の作品が低調であったことに加え、映画や字幕吹替の制作収入が減少したことから、前年同期比で減収となりました。

（ソリューション事業）

シネアド（映画館ＣＭ）の大型受注案件を獲得したこと等により、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は1,813百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、映画制作配給事業の償却費負担が前年より大幅に減少したことから営業損失は155百万円（前年同期は営業損失328百万円）となりました。

＜飲食関連事業＞

（飲食事業）

主力業態の「串鳥」において、前期に出店した新店舗の売上が寄与したこと、当中間期に飲食店２店舗を都内に出店したこと等から、前年同期比で大幅な増収となりました。

■飲食店及び販売店の店舗数

	前期末	当中間期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	36	36	0
その他	11	13	＋2
飲食店　合計	47	49	＋2
販売店　合計	7	7	0

以上の結果、飲食関連事業の売上高3,239百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、営業利益は118百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

＜不動産関連事業＞

（不動産賃貸事業）

きめ細かいリーシング活動により賃貸物件が100%近い稼働率を維持し、前年同期並みの売上高となりました。

（中古マンション再生販売事業）

東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によりますと、当中間期の首都圏の中古マンション市場においては、成約件数は前年同期比で減少し、成約価格は７～９月期から下落に転じましたが、当社グループにおきましては、市況の影響を受けづらい中低価格帯の物件を中心に物件販売件数が伸長し、当中間期は前年同期比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は5,702百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は799百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産合計は、前期末と比べて4,393百万円増加し、34,471百万円となりました。これは、現金及び預金が377百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が231百万円増加したこと、販売用不動産が406百万円増加したこと、土地が2,083百万円増加したこと、投資有価証券が1,257百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期末と比べて990百万円増加し、14,299百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が243百万円増加したこと、未払法人税等が128百万円増加したこと、前受金が257百万円減少したこと、長期借入金が432百万円減少したこと、繰延税金負債が1,263百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末と比べて3,402百万円増加し、20,172百万円となりました。これは、利益剰余金が2,550百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が850百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末より377百万円増加し4,712百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は32百万円（前年同期は216百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益3,928百万円、減価償却費163百万円、固定資産売却損益△3,651百万円、棚卸資産の増減額△202百万円、売上債権の増減額△231百万円、仕入債務の増減額243百万円、その他の負債の増減額△236百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は951百万円（前年同期は718百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入4,440百万円、有形固定資産の取得による支出3,473百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は607百万円（前年同期は644百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出932百万円、配当金の支払額134百万円となったこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表いたしました予想値から修正しております。

当中間期において、前回見通しに織り込んでおりました中古マンション再生販売事業において中東情勢に伴う建築資材調達難の影響が限定的であったこと等から、売上高は21,000百万円（前期比1.7％増）、営業利益は400百万円（前期比19.6％増）、経常利益は450百万円（前期比11.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,800百万円（前期比235.7％増）を見込んでおります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,783	4,712,064
受取手形、売掛金及び契約資産	583,141	814,645
商品	347,544	107,184
販売用不動産	3,041,771	3,448,103
貯蔵品	36,805	42,728
その他	652,370	529,256
貸倒引当金	△12,091	△11,237
流動資産合計	8,984,324	9,642,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,231,269	3,206,313
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	274,778	277,656
土地	12,694,840	14,778,200
リース資産（純額）	135	―
建設仮勘定	14,400	450,242
有形固定資産合計	16,215,424	18,712,412
無形固定資産		
ソフトウエア	35,832	30,757
無形固定資産合計	35,832	30,757
投資その他の資産		
投資有価証券	4,289,228	5,546,465
差入保証金	367,480	371,242
繰延税金資産	81,532	71,306
その他	141,560	123,636
貸倒引当金	△37,315	△27,267
投資その他の資産合計	4,842,486	6,085,382
固定資産合計	21,093,743	24,828,552
資産合計	30,078,068	34,471,296

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,199	1,119,462
短期借入金	40,000	－
１年内返済予定の長期借入金	1,260,873	1,260,286
リース債務	150	－
未払金	504,407	393,700
未払法人税等	264,607	392,767
前受金	423,179	165,754
賞与引当金	216,911	265,104
株主優待引当金	－	21,291
その他	496,311	516,562
流動負債合計	4,082,641	4,134,929
固定負債		
長期借入金	4,321,834	3,889,678
長期預り保証金	815,938	888,641
繰延税金負債	1,756,204	3,019,865
再評価に係る繰延税金負債	875,721	875,721
退職給付に係る負債	999,794	1,032,042
資産除去債務	455,943	458,146
固定負債合計	9,225,436	10,164,097
負債合計	13,308,078	14,299,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,735,937	3,737,136
利益剰余金	6,374,986	8,925,895
自己株式	△1,599,515	△1,595,063
株主資本合計	13,064,048	15,620,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826,983	2,677,181
土地再評価差額金	1,857,368	1,857,368
その他の包括利益累計額合計	3,684,352	4,534,550
非支配株主持分	21,588	17,111
純資産合計	16,769,989	20,172,269
負債純資産合計	30,078,068	34,471,296

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,119,183	10,754,763
売上原価	7,674,644	7,916,975
売上総利益	2,444,538	2,837,787
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,426	141,630
広告宣伝費	17,808	22,736
人件費	1,126,960	1,188,810
賞与引当金繰入額	158,067	180,113
退職給付費用	29,013	30,304
賃借料	155,812	161,438
水道光熱費	93,558	94,548
株主優待引当金繰入額	－	21,291
貸倒引当金繰入額	7,302	△854
その他	638,167	714,369
販売費及び一般管理費合計	2,360,117	2,554,387
営業利益	84,421	283,399
営業外収益		
受取利息	1,014	1,599
受取配当金	67,364	95,164
貸倒引当金戻入額	－	10,047
その他	4,180	7,454
営業外収益合計	72,560	114,266
営業外費用		
支払利息	45,606	47,947
借入関連費用	2,035	67,061
その他	351	1,685
営業外費用合計	47,993	116,694
経常利益	108,987	280,971
特別利益		
固定資産売却益	872,442	3,651,440
特別利益合計	872,442	3,651,440
特別損失		
固定資産除却損	6,016	3,540
事業所閉鎖損失	1,048	61
特別損失合計	7,065	3,601
税金等調整前中間純利益	974,365	3,928,810
法人税、住民税及び事業税	188,530	365,558
法人税等調整額	110,545	881,336
法人税等合計	299,076	1,246,894
中間純利益	675,288	2,681,916
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△3,805	△4,476
親会社株主に帰属する中間純利益	679,094	2,686,392

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	675,288	2,681,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421,212	850,197
その他の包括利益合計	421,212	850,197
中間包括利益	1,096,500	3,532,113
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,100,306	3,536,590
非支配株主に係る中間包括利益	△3,805	△4,476

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	974,365	3,928,810
減価償却費	165,593	163,739
株式報酬費用	2,585	2,873
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,302	△10,902
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,925	48,192
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	21,291
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,010	32,248
受取利息	△1,014	△1,599
受取配当金	△67,364	△95,164
支払利息	45,606	47,947
固定資産売却損益（△は益）	△872,442	△3,651,440
固定資産除却損	6,016	3,540
商品評価損	36,390	30,946
棚卸資産の増減額（△は増加）	△502,502	△202,841
売上債権の増減額（△は増加）	△166,394	△231,504
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,574	243,262
その他の資産の増減額（△は増加）	692,776	125,663
その他の負債の増減額（△は減少）	△101,781	△236,036
小計	218,499	219,027
利息及び配当金の受取額	68,379	96,763
利息の支払額	△45,025	△44,344
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△25,383	△238,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,470	32,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△14,487
有形固定資産の売却による収入	1,779,380	4,440,072
有形固定資産の取得による支出	△1,036,012	△3,473,937
無形固定資産の取得による支出	△10,017	△1,080
その他の収入	5,510	18,703
その他の支出	△20,190	△17,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,670	951,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△40,000
長期借入れによる収入	350,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△826,349	△932,743
リース債務の返済による支出	△219	△150
自己株式の取得による支出	△99,147	△99
配当金の支払額	△68,506	△134,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,223	△607,031
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	290,917	377,280
現金及び現金同等物の期首残高	3,623,702	4,334,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,914,619	4,712,064

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号　2025年10月16日）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号　2025年10月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	3,914,619千円	4,712,064千円
現金及び現金同等物	3,914,619千円	4,712,064千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,841,739	3,050,199	5,227,243	10,119,183	－	10,119,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,560	3,861	1,449	6,871	△6,871	－
計	1,843,299	3,054,061	5,228,693	10,126,054	△6,871	10,119,183
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△328,896	116,809	726,135	514,048	△429,626	84,421

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△429,626千円には、セグメント間取引消去△1,916千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△427,710千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,813,629	3,239,008	5,702,125	10,754,763	－	10,754,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,554	4,306	2,704	8,566	△8,566	－
計	1,815,184	3,243,315	5,704,829	10,763,329	△8,566	10,754,763
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△155,114	118,514	799,152	762,553	△479,153	283,399

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△479,153千円には、セグメント間取引消去△2,455千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△476,698千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。